

分野・分類	行政改革の実施(住民負担の増)	担当部門	教育委員会学校教育課総務係 社会教育課社会教育グループ
事業名	学校体育館使用料(使用負担金)		

1. 自主・自立推進プランにおける検討結果

内容	学校開放事業に限り、平成22年度までに維持管理費の40%負担を目指すことを基本とします。施設ごとの利用実績や他市町類似施設の状況を見据えながら見直しを行っていきます。
----	---

2. 平成 19 年 1 月 現在の実施状況

( から のうち、該当する項目に 印をつけてください。)

実施済	取組中	実施に向けて検討中	未検討	変更予定
□	□	□	□	□

\* は既にその事業が完了した場合、 は具体的な取組を実施している場合、 はまだ具体的には取組んでいないが内容等について検討して場合です。

3. 平成18年度に実施した内容と課題

<p>学校体育館は総合体育館の補完施設として利用しており、学校体育館使用料の算定は総合体育館使用料の面積割で算出している。総務課(行革)で実施した社会体育施設、多目的施設使用料見直しの結果、総合体育館使用料は改正しないこととなったため、学校体育館使用料についても改正しないこととした。</p>
--

4. 今後の方針と具体的スケジュール(関係者協議等)

<p>総合体育館使用料改正にあわせ、平成21年度に見直しを行う。</p>
--------------------------------------